

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース） 年2回決算型

償還運用報告書(全体版)

第30期（償還日2024年12月25日）

作成対象期間（2024年6月26日～2024年12月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2010年2月24日から2024年12月25日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託である、アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオクラスJ AUシェア受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、米ドル建ての新興国の国債、政府保証債、政府機関債および社債（以下「エマージング債券」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。各受益証券への投資比率は、通常の状態においては、アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオクラスJ AUシェア受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主な投資対象	野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオクラスJ AUシェア受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コモディティ・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオクラスJ AUシェア	米ドル建てのエマージング債券を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	野村マネー マザーファンド	外貨建資産への直接投資は行ないません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 達 配	期 騰 落 中 率				
	円 銭	円	%	%	%	%	百万円
26期(2022年12月26日)	15,750	10	△ 6.6	0.0	—	98.6	198
27期(2023年 6 月26日)	17,317	10	10.0	0.0	—	98.4	216
28期(2023年12月25日)	18,483	10	6.8	0.0	—	98.7	214
29期(2024年 6 月25日)	20,826	10	12.7	0.0	—	98.9	224
(償還時)	(償還価額)						
30期(2024年12月25日)	20,316.02	—	△ 2.4	—	—	—	217

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

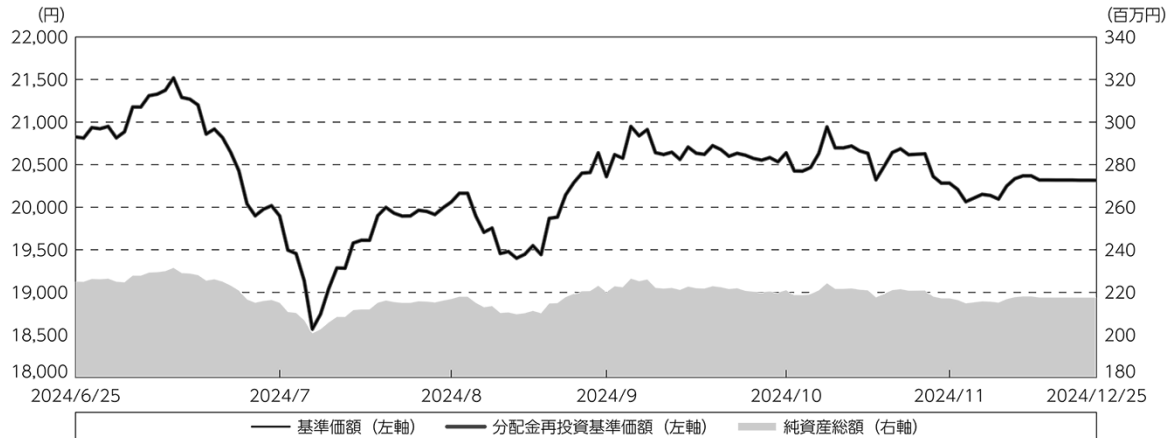
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組	券 率	債 先	券 率	投 資	信 託
		騰 落	率						
(期 首)	円 銭		%		%		%		%
2024年6月25日	20,826		—		0.0		—		98.9
6月末	20,922		0.5		0.0		—		98.9
7月末	19,897		△4.5		0.0		—		98.7
8月末	20,061		△3.7		0.0		—		98.5
9月末	20,360		△2.2		0.0		—		99.0
10月末	20,638		△0.9		0.0		—		99.2
11月末	20,283		△2.6		0.0		—		99.0
(償還時)	(償還価額)								
2024年12月25日	20,316.02		△2.4		—		—		—

* 騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年6月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- ・実質的に投資しているエマージング債券からのインカムゲイン（利息収入）
- ・実質的に投資しているエマージング債券からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
- ・為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）
- ・円／豪ドルの為替変動

○投資環境

エマージング債券市場は、当作成期間では上昇しました。2024年9月半ばにかけては、世界的に金利が低下したことからエマージング債券市場は上昇基調となりました。その後は、金利上昇により下落する場面もありましたが、投資家のリスク選好姿勢による株式市場の上昇などが下支えとなり、横ばいでの推移となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

【野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型】

【アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオークラスJ AUシェア】および【野村マネー マザーファンド】の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする【アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオークラスJ AUシェア】の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

【アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオークラスJ AUシェア】

米ドル建ての新興国の国債、政府保証債、政府機関債および社債（「エマージング債券」といいます。）を中心に投資するとともに、外国為替予約取引、為替先渡し取引、直物為替先渡し取引等を活用しました。

ファンドの償還までに全ての資産について売却等の対応をしました。

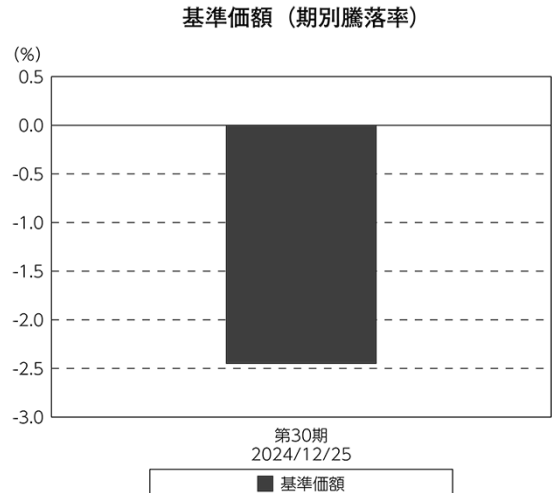
【野村マネー マザーファンド】

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

償還のため分配は行ないませんでした。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時20,316.02円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり290円となりました。

実質的に投資しているエマージング債券からのインカムゲイン（利息収入）

実質的に投資しているエマージング債券からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）

為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）

円／豪ドルの為替変動

・2010年2月－2013年6月

2013年5月半ばにかけては、エマージング諸国のファンダメンタルズ（基礎的条件）が比較的良好なこと、先進主要国において大幅な量的緩和が行なわれたことなどを背景に堅調に推移しました。その後は、米国の量的緩和が2013年内にも縮小されるとの観測を受けて投資家のリスク回避姿勢が高まり下落しました。

・2013年7月－2018年1月

2014年前半、エマージング債券市場への資金流入などが追い風となり上昇しましたが、中東情勢やロシアのクリミア併合によるウクライナ情勢の地政学的リスクが高まるにつれて軟調となりました。その後は、原油価格の動向に左右されやすい状況が続きましたが、2016年1月下旬以降は、原油価格の回復を受けて、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから堅調に推移しました。

・ 2018年2月－2020年3月

米国の利上げペースが加速するとの思惑から米国金利が上昇したため、軟調な展開となりました。2018年12月以降は世界経済の減速懸念により米国金利が低下したことを背景に上昇しました。2020年3月中旬に新型コロナウイルスが世界的に大流行すると、原油価格の急落に伴い大きく下落しました。

・ 2020年4月－2024年12月

2021年9月下旬にかけては、緩和的な金融政策が長期化するとの見方から米国金利が低水準で推移したことにより上昇基調となりました。2022年10月下旬にかけて、インフレ懸念を背景とした米国金利の上昇や、米ドル高の流れが強まったことが悪材料となり下落しました。その後は、米国金利が上昇する局面においても投資家のリスク選好姿勢が保たれ、おおむね上昇基調で推移しました。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月26日～2024年12月25日)

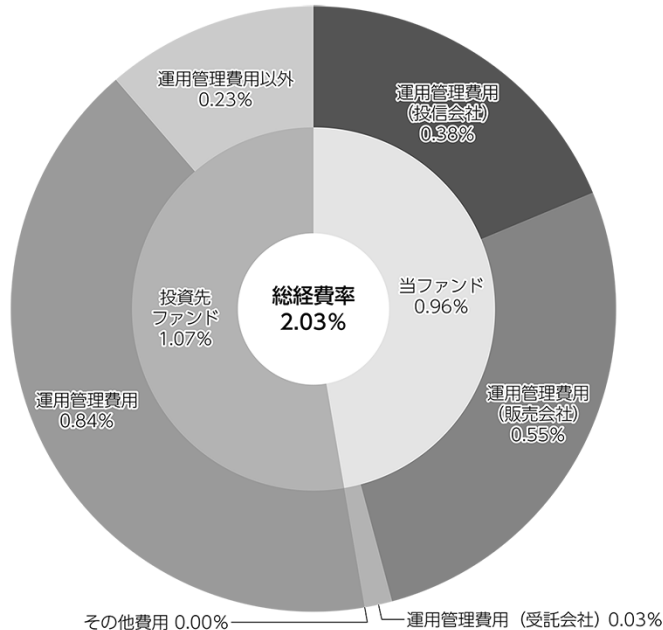
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 99	% 0.485	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(39)	(0.193)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(56)	(0.276)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	99	0.486	
期中の平均基準価額は、20,360円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- * その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- * 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。



(単位: %)

総経費率 (①+②+③)	2.03
①当ファンドの費用の比率	0.96
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.84
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.23

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
- (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
- (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注) 投資先ファンドの運用管理費用については年間最低報酬額が適用される場合があるため、純資産総額によっては目論見書等に記載のある報酬率を上回る場合があります。
- (注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
- (注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月26日～2024年12月25日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	アライアンス・バースタイン・ファンドⅢーノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオークラスJ 配シェア	口	千円	口	千円
		512	3,300	404 (33,400)	2,691 (215,395)

*金額は受け渡し代金。
*金額の単位未満は切り捨て。
*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
野村マネー マザーファンド		千口 ー	千円 ー	千口 98	千円 100

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月26日～2024年12月25日)

利害関係人との取引状況

＜野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型＞
該当事項はございません。

＜野村マネー マザーファンド＞

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 100	百万円 80	% 80.0	百万円 ー	百万円 ー	% ー

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年12月25日現在)

2024年12月25日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢーノムラ・エマージング・ マーケット・ボンド・ポートフォリオークラスJ AUシェア			33,292
合	計		33,292

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
野村マネー マザーファンド		千口	98

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月25日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円	%
	218,573	100.0
投資信託財産総額	218,573	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2024年12月25日現在）

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	218,573,074
コール・ローン等	218,571,653
未収利息	1,421
(B) 負債	1,070,202
未払解約金	40
未払信託報酬	1,067,794
その他未払費用	2,368
(C) 純資産総額(A－B)	217,502,872
元本	107,059,758
償還差益金	110,443,114
(D) 受益権総口数	107,059,758口
1万口当たり償還価額(C／D)	20,316円02銭

(注) 期首元本額は108,038,248円、期中追加設定元本額は557,236円、期中一部解約元本額は1,535,726円、1口当たり純資産額は2.031602円です。

○損益の状況（2024年6月26日～2024年12月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,331,687
受取配当金	3,314,497
受取利息	17,190
(B) 有価証券売買損益	△ 7,744,216
売買益	24,957
売買損	△ 7,769,173
(C) 信託報酬等	△ 1,070,162
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 5,482,691
(E) 前期繰越損益金	42,661,232
(F) 追加信託差損益金	73,264,573
(配当等相当額)	(103,030,702)
(売買損益相当額)	(△ 29,766,129)
償還差益金(D＋E＋F)	110,443,114

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2010年2月24日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年12月25日		資産総額	218,573,074円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,070,202円
				純資産総額	217,502,872円
受益権口数	976,022,756口	107,059,758口	△868,962,998口	受益権口数	107,059,758口
元本額	976,022,756円	107,059,758円	△868,962,998円	1万口当たり償還金	20,316円02銭
最近10年の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第10期	384,669,690円	705,415,241円	18,338円	10円	0.1%
第11期	327,938,890	599,576,447	18,283	10	0.1
第12期	314,009,921	508,641,660	16,198	10	0.1
第13期	261,833,286	407,401,084	15,560	10	0.1
第14期	237,167,883	414,911,252	17,494	10	0.1
第15期	207,792,175	386,101,195	18,581	10	0.1
第16期	259,574,664	514,068,577	19,804	10	0.1
第17期	257,824,486	447,725,479	17,366	10	0.1
第18期	245,307,519	403,740,279	16,459	10	0.1
第19期	242,479,188	421,583,744	17,386	10	0.1
第20期	239,282,861	428,465,843	17,906	10	0.1
第21期	224,557,533	354,872,705	15,803	10	0.1
第22期	188,533,373	347,302,814	18,421	10	0.1
第23期	155,553,616	304,446,943	19,572	10	0.1
第24期	143,038,864	264,888,103	18,519	10	0.1
第25期	136,024,960	229,624,030	16,881	10	0.1
第26期	126,008,337	198,462,036	15,750	10	0.1
第27期	124,893,068	216,280,537	17,317	10	0.1
第28期	116,107,473	214,604,886	18,483	10	0.1
第29期	108,038,248	224,995,445	20,826	10	0.1

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	20,316円02銭
----------------	------------

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞